

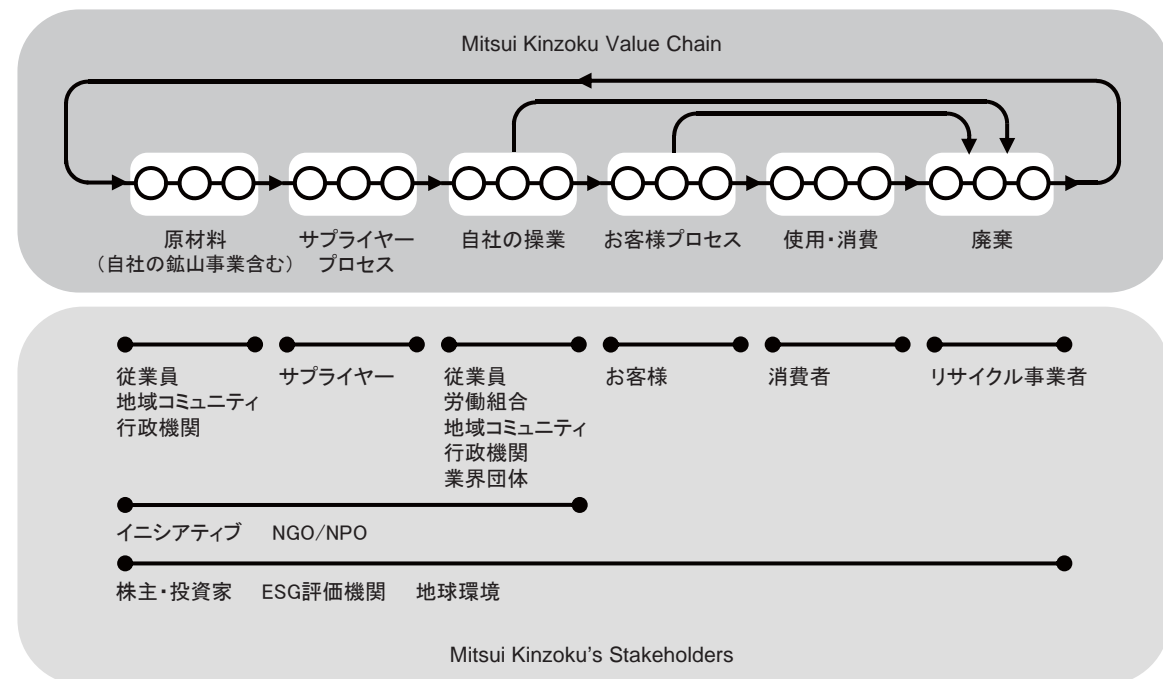
# ステークホルダーとマテリアリティ

## ステークホルダーの特定

三井金属グループでは、企業のビジネスは国境を越えて、経済・環境・社会に対し、影響力をもつと認識し、影響を及ぼす可能性の高いステークホルダーを ISO26000 の8つの基準を用いて主要なステークホルダーとして特定しています。私たち三井金属グループでは、地球環境も主要なステークホルダーのひとつと捉え、こうしたマルチステークホルダーの社会・環境課題とゴールを指す共通ものとして、SDGsがあると考えています。こういった地球規模の課題認識を踏まえ、主要なステークホルダーの期待と要望に基づくマテリアリティを特定しています。

また、とくに当社の社会的責任を考える上で、三井金属とより直接的な関係があり、当社グループの「社会・関係資本」に関連するステークホルダーを、従業員、サプライヤー、地域コミュニティと特定しています。

## バリューチェーンに沿ったステークホルダー・マッピング



## マテリアリティの特定とアセスメントのこれまでのステップ

### Identification FY2016

ISO26000の7つの中核主題を基に、GRIガイドライン(G4)やSDGsを参照し、CSR評価機関の調査票を基に項目を抽出。当社の開示や取組み状況と照合し項目を絞り込み。特定された主要なステークホルダーに基づき、主要な期待と要請の整理と分析。ステークホルダーにとっての重要性、当社グループにとっての重要性の2軸からマッピングし、三井金属グループのマテリアリティ28項目を特定、経営トップによる承認。

### Assessment FY2017

経営戦略に、社会・環境課題解決への貢献を統合していくことを志向し、主にGRIスタンダードのESG観点から当社グループのマテリアリティを機会・リスクで評価し、SDGsと紐づけ。

## Assessment FY2018 [2018年度のマテリアリティ・アセスメントの概要]

新たな中期経営計画(19中計)の策定と連動し、2018年度、再度マテリアリティ・アセスメントを実施しました。今回のアセスメントでは、三井金属が長期にわたり価値を創造するために、価値創造能力に影響を及ぼす具体的な項目とは何か、という視点で実施しました。この評価には、業種・ESG課題ごとに企業の財務面にとくに影響を与える開示項目や指標を設定している SASB\*1スタンダードと、欧州最大の資産運用会社であるアムンディが企業価値への影響度の大きさや蓋然性の評価のために開発した15項目の ESG一般基準\*2を用いました。

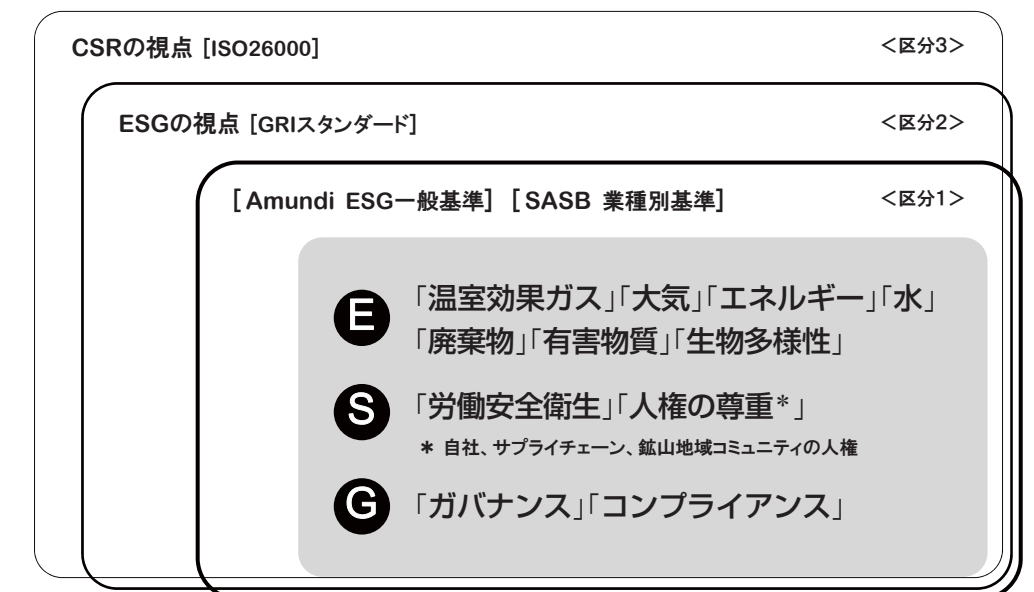
これらの基準を活用し、ESG投資で求められる項目の中から、とくにビジネスモデルや財務面に影響を与える可能性のある項目を抽出し、「社会関係資本・自然資本に関わる責任分野のマテリアル項目」としました。

(SASBの業種別スタンダードについては、鉱山特有のリスクを組み込むため、Extractives & Minerals Processing Sectorの Metals & Mining を用いています)

\*1 SASB Sustainability Accounting Standards Board (米国サステナビリティ会計基準審議会)

\*2 Amundi ESG一般基準 <参照> アムンディ・ジャパン「社会を変える投資 ESG入門」日本経済新聞出版社 2018年

## マテリアリティ28項目からの抽出



■ 中長期のビジネスモデルや財務面に対し影響を与える可能性が高い ESG項目 (リスク/機会)として特定されたマテリアリティ。

### 各区分に該当するマテリアリティ

- |  |  |  |
|--|--|--|
| <p>&lt;区分1&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12 温室効果ガス排出削減 (P.36)</li> <li>13 再生可能エネルギーの利用 (P.37)</li> <li>14 持続可能な水利用 (P.37)</li> <li>15 排水管理の徹底 (P.38)</li> <li>16 持続可能な原材料・資源の利用 (P.39)</li> <li>17 廃棄物のリサイクル・管理 (P.39)</li> <li>18 生物多様性の保全 (P.46)</li> <li>19 事業場閉山管理の徹底 (P.47)</li> <li>05 人権デュー・ディリジェンスの推進 (P.41)</li> <li>06 児童労働・強制労働の防止 (P.41)</li> <li>09 労働安全の徹底 (P.34-35)</li> <li>23 CSR調達の推進 (P.44-45)</li> <li>01 コーポレート・ガバナンスの継続的強化 (P.30-33)</li> <li>02 コンプライアンスの徹底 (P.40)</li> <li>21 贈収賄防止の徹底 (P.40)</li> <li>22 反競争的行為の禁止 (P.40)</li> </ul> | <p>&lt;区分2&gt;</p> <p>[ビジネスモデルに関するマテリアリティ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>25 機能材料新商品の市場での共創 (P.20-23)</li> <li>26 リサイクル製錬～マテリアル・スチュワードシップの推進 (P.24-25)</li> <li>27 持続可能な原材料に貢献する製品の継続的提供 (P.26-27)</li> <li>[人的資本]</li> <li>07 ダイバーシティの推進 (P.28)</li> <li>10 健康経営の推進 (P.69)</li> <li>11 人材育成の推進 (P.28)</li> <li>08 従業員エンゲージメントの向上</li> <li>[知的資本]</li> <li>03 情報管理の徹底</li> </ul> | <p>&lt;区分3&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>04 グループ全体へのCSRの浸透</li> <li>28 地域コミュニティへの貢献 (P.69)</li> <li>20 環境貢献製品の開発・提供 [知的資本]</li> <li>24 知的財産の管理と活用 (P.70)</li> </ul> <p>該当ページが記載されていない項目については、マテリアリティ進捗表(P.48-53)に記載しています。</p> |
|--|--|--|